

認定経営革新等支援機関 申請について

中国経済産業局経営支援課

令和7年4月

申請可能な方

- ①税務、金融及び企業の財務に関する専門的な知識を有していること
 - ✓ 資格証明書類添付

- ②中小企業・小規模事業者等に対する支援に関し、法定業務に係る1年以上の実務経験を含む3年以上の実務経験を有していること
 - ✓ 財務状況の分析、事業計画書の策定支援、税務相談 等

- ③安定した事業基盤を有していること
 - ✓ 最低1期分の決算書が必要
 - ✓ 法人成り、事業承継などにより引き継いだ事業基盤がある場合も含まれます

0. 認定経営革新等支援機関登録までの流れ

✓ 認定経営革新等支援機関登録までの流れ

①認定スケジュールの確認 ([中小企業庁ホームページ](#))



②「GビスIDプライム」を取得する ([GビスIDホームページ](#))



③「[認定経営革新等支援機関電子申請システム](#)」にログイン (P4～P5)



④本人情報登録 (P6～P12)



⑤申請登録 (P13～P37)



⑥審査

(申請内容や添付書類に不備等がありましたら修正依頼をさせていただきます)



⑦認定

(認定日に登録いただいたメールアドレスに通知いたします)



⑧認定経営革新等支援機関として活動

(有効期限は認定日から5年間で、更新制度がございます)

(登録内容に変更が生じた場合→変更申請、活動を終了する場合→廃止届出)

本マニュアルでの説明箇所

1. GビズIDでログイン①

- 「[認定経営革新等支援機関電子申請システム](#)」にGビズIDでログイン



【必須】本システムにより申請を行う際には、必ず事前の環境設定を行っていただく必要があります。
環境設定用マニュアルは[こちら](#)をご覧ください。

GビズIDでログイン

GビズIDでログイン

本システムのご利用には、gBizIDプライムもしくはgBizIDメンバーのアカウントが必要です。

アカウントをお持ちでない方は[こちら](#)でgBizIDプライムを登録後、ログインしてください。

●GビズIDとは

GビズIDは、1つのID・パスワードで様々な行政サービスにログインできるサービスです。

GビズIDに関するお問い合わせは、[GビズIDサイト](#) サイトトップページ下部の問い合わせ先をご確認ください。

GビズIDに関するFAQは[こちら](#)をご確認ください。

GビズIDアカウントの取得には原則2週間程度かかります。計画的な取得をお願いいたします。

● 2020/06/26以前に本システムへログインした方へ

2020/06/26以前に本電子申請システムにてアカウントを作成していただいた方も、

GビズIDアカウントでのログインが必要となります。

アカウントをお持ちでない方は、[こちら](#)でgBizIDプライムのご登録をお願いいたします。

1. GビズIDでログイン②

- 「アカウントID」を入力（※ご登録いただいたメールアドレスになります）
- 「パスワード」を入力（※ワンタイムパスワードではありません。ご注意ください）

gBizID

ログイン / Login

アカウントID / Account ID
(メールアドレス / Email)

パスワード / Password

ログイン / Login

[パスワードを忘れた方はこちら / Forgot password?](#)

[アカウントを持っていない方はこちら / Don't have an account? Sign up.](#)

2. 本人情報登録①

- 「氏名」を入力
- 「電話番号」を入力
- 「メールアドレス」を入力

本人情報変更

情報入力

内容確認

登録完了

下記項目のうち（公表事項）と記載の項目は、政府のホームページ「認定支援機関等一覧」および「[認定経営革新等支援機関検索システム](#)」に掲載され、中小企業・小規模事業者を始めとして広く公開されることになるため、誤解等を与える恐れがある表現等はお控えいただくようお願いいたします。

ログインユーザ情報

氏名	必須	<input type="text" value="中国太郎"/>	貴方の氏名又は名称及び所在地を記載してください。
電話番号	必須	<input type="text" value="0822245661"/>	貴方の電話番号を記載してください。（市外局番から記載をお願いします。） 半角数値で入力（ハイフン「-」不要）
メールアドレス	必須	<input type="text" value="cgk-ninteishien@meti.go.jp"/>	ここで入力するメールアドレスが、ログインユーザーIDとなります。 申請/届出の内容に不備があった場合は、こちらのメールアドレスへ通知します。

2. 本人情報登録②

- 「住所」を入力
- 「支援業種」を選択
- 「対応日時」を入力

住所	必須	〒	730	-	8531
		都道府県	広島県	市区町村	広島市中区
		番地	上八丁堀6番30号		

相談対応について (公表事項)

支援業種	必須	<input type="checkbox"/> 農業、林業	<input type="checkbox"/> 漁業	<input type="checkbox"/> 鉱業、採石業、砂利採取業
		<input checked="" type="checkbox"/> 建設業	<input checked="" type="checkbox"/> 製造業	<input type="checkbox"/> 電気・ガス・熱供給・水道業
		<input type="checkbox"/> 情報通信業	<input type="checkbox"/> 運輸業、郵便業	<input type="checkbox"/> 卸売業、小売業
		<input checked="" type="checkbox"/> 金融業、保険業	<input type="checkbox"/> 不動産業、物品賃貸業	<input type="checkbox"/> 学術研究、専門・技術サービス業
		<input checked="" type="checkbox"/> 宿泊業、飲食サービス業	<input type="checkbox"/> 生活関連サービス業、娯楽業	<input type="checkbox"/> 教育、学習支援業
		<input type="checkbox"/> 医療、福祉	<input type="checkbox"/> 複合サービス事業	<input type="checkbox"/> サービス業（他に分類されないもの）
		<input checked="" type="checkbox"/> 公務（他に分類されるものを除く）	<input type="checkbox"/> 分類不能の産業	
対応日時	必須	平日 9:00~17:00		
		窓口での相談が対応可能な時間を記載してください。		

2. 本人情報登録③

- 「支援特徴、PR、セールスポイント、支援の成功例 等」を入力
- 「他の支援機関等と連携して支援を行っている業種」を選択

経営課題に対する支援体制について（公表事項）

<p>支援特徴、PR、セールスポイント、支援の成功事例 等</p> <p>必須</p>	<p>中小企業・小規模事業者に対して、適切な補助金・税制を活用できるようサポートいたします。また、災害や感染症に備えた事業継続についてもサポートいたします。</p>	<p>貴方の支援特徴、PR、セールスポイント、支援の成功事例等について記載してください。（255字以内）なお、当該項目は政府のホームページ「認定支援機関等一覧」に掲載され、中小企業・小規模事業者を始めとして広く公開されることになるため、誤解等を与える恐れがある表現等はお控えいただくようお願いいたします。また、情報の客観性等の確保の為、掲載に当たっては、事実関係を確認させていただくことがございます。</p>
<p>他の支援機関等と連携して支援を行っている業種</p> <p>必須</p>	<p> <input type="checkbox"/> 税理士 <input type="checkbox"/> 弁護士 <input type="checkbox"/> 公認会計士 <input type="checkbox"/> 中小企業診断士 <input checked="" type="checkbox"/> 金融機関 <input checked="" type="checkbox"/> 商工会 <input type="checkbox"/> 商工会議所 <input checked="" type="checkbox"/> 中小企業団体中央会 <input type="checkbox"/> 都道府県センター <input checked="" type="checkbox"/> 再生支援協議会 <input type="checkbox"/> 地域経済活性化支援機構 <input checked="" type="checkbox"/> 都道府県庁・市区町村 <input checked="" type="checkbox"/> 中小企業基盤整備機構 <input type="checkbox"/> 日本貿易振興機構 <input checked="" type="checkbox"/> 日本政策金融公庫 その他（自由記載） <input type="text"/> </p>	<p>貴方が他の認定支援機関等と連携して支援を行っている業種について、該当する選択肢にチェックをつけてください。（複数選択可）</p>

2. 本人情報登録④

- 「認定支援機関の関与を要件とする補助金等の採択実績」を入力する
- 「地域プラットフォームについて」を入力する

支援実績について（公表事項）

認定支援機関の関与を要件とする補助金等の採択実績 必須	地域需要創造型等起業・創業促進補助金	<input type="text" value="0"/>	件	これまで貴方が行った支援業務のうち、認定支援機関の関与を要件とする補助金の採択実績があり公表を希望する場合は、該当する箇所の件数を記載してください。 なお、数字は半角で入力してください。 採択実績がない、または公表を希望しない場合は、件数を「0」で入力してください。
	小規模事業者活性化補助金	<input type="text" value="0"/>	件	
	中小企業経営強化税制	<input type="text" value="0"/>	件	
	先端設備等導入計画	<input type="text" value="0"/>	件	

地域プラットフォームについて（公表事項）

地域プラットフォームについて 必須	<input type="text" value="参画なし"/>	貴方が参画している地域プラットフォーム名を記載してください。 地域プラットフォームとは、中小企業庁が認定した、地域の中小企業支援機関の連携体であり、地域の支援機関による中小企業者等支援のための連携体です。 また、参画していない場合は「参画なし」と記載してください。
--------------------------	-----------------------------------	--

2. 本人情報登録⑤

● 内容確認

本人情報変更

情報入力

内容確認

登録完了

ログインユーザ情報

氏名	中国太郎
電話番号	0822245661
メールアドレス	cgk@meti.go.jp
住所	〒730-8531 広島県広島市中区上八丁堀6番30号

相談対応について（公表事項）

支援業種	<input type="checkbox"/> 農業、林業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 情報通信業 <input checked="" type="checkbox"/> 金融業、保険業 <input checked="" type="checkbox"/> 宿泊業、飲食サービス業 <input type="checkbox"/> 医療、福祉 <input checked="" type="checkbox"/> 公務（他に分類されるものを除く）	<input type="checkbox"/> 漁業 <input checked="" type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 運輸業、郵便業 <input type="checkbox"/> 不動産業、物品賃貸業 <input type="checkbox"/> 生活関連サービス業、娯楽業 <input type="checkbox"/> 複合サービス事業 <input type="checkbox"/> 分類不能の産業	<input type="checkbox"/> 鉱業、採石業、砂利採取業 <input type="checkbox"/> 電気・ガス・熱供給・水道業 <input type="checkbox"/> 卸売業、小売業 <input type="checkbox"/> 学術研究、専門・技術サービス業 <input type="checkbox"/> 教育、学習支援業 <input type="checkbox"/> サービス業（他に分類されないもの）
対応日時	平日9:00~17:00		

2. 本人情報登録⑥

● 内容確認

経営課題に対する支援体制について（公表事項）

支援特徴、PR、セールスポイント、支援の成功事例 等	中小企業・小規模事業者に対して、適切な補助金・税務を活用できるようサポートいたします。また、災害や感染症に備えた事業継続についてもサポートいたします。																		
他の支援機関等と連携して支援を行っている業種	<table><tr><td><input checked="" type="checkbox"/> 税理士</td><td><input type="checkbox"/> 弁護士</td><td><input type="checkbox"/> 公認会計士</td></tr><tr><td><input checked="" type="checkbox"/> 中小企業診断士</td><td><input checked="" type="checkbox"/> 金融機関</td><td><input checked="" type="checkbox"/> 商工会</td></tr><tr><td><input type="checkbox"/> 商工会議所</td><td><input checked="" type="checkbox"/> 中小企業団体中央会</td><td><input type="checkbox"/> 都道府県センター</td></tr><tr><td><input checked="" type="checkbox"/> 再生支援協議会</td><td><input type="checkbox"/> 地域経済活性化支援機構</td><td><input type="checkbox"/> 都道府県庁・市区町村</td></tr><tr><td><input checked="" type="checkbox"/> 中小企業基盤整備機構</td><td><input type="checkbox"/> 日本貿易振興機構</td><td><input type="checkbox"/> 日本政策金融公庫</td></tr><tr><td colspan="3">その他（自由記載）：</td></tr></table>	<input checked="" type="checkbox"/> 税理士	<input type="checkbox"/> 弁護士	<input type="checkbox"/> 公認会計士	<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業診断士	<input checked="" type="checkbox"/> 金融機関	<input checked="" type="checkbox"/> 商工会	<input type="checkbox"/> 商工会議所	<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業団体中央会	<input type="checkbox"/> 都道府県センター	<input checked="" type="checkbox"/> 再生支援協議会	<input type="checkbox"/> 地域経済活性化支援機構	<input type="checkbox"/> 都道府県庁・市区町村	<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業基盤整備機構	<input type="checkbox"/> 日本貿易振興機構	<input type="checkbox"/> 日本政策金融公庫	その他（自由記載）：		
<input checked="" type="checkbox"/> 税理士	<input type="checkbox"/> 弁護士	<input type="checkbox"/> 公認会計士																	
<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業診断士	<input checked="" type="checkbox"/> 金融機関	<input checked="" type="checkbox"/> 商工会																	
<input type="checkbox"/> 商工会議所	<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業団体中央会	<input type="checkbox"/> 都道府県センター																	
<input checked="" type="checkbox"/> 再生支援協議会	<input type="checkbox"/> 地域経済活性化支援機構	<input type="checkbox"/> 都道府県庁・市区町村																	
<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業基盤整備機構	<input type="checkbox"/> 日本貿易振興機構	<input type="checkbox"/> 日本政策金融公庫																	
その他（自由記載）：																			

支援実績について（公表事項）

認定支援機関の関与を要件とする補助金等の採択実績	地域需要創造型等起業・創業促進補助金	0件
	小規模事業者活性化補助金	0件
	中小企業経営強化税制	0件
	先端設備等導入計画	0件

地域プラットフォームについて（公表事項）

地域プラットフォームについて	参画なし
----------------	------

修正

登録

2. 本人情報登録⑦

● 登録完了



申請/届出 本人情報 マニュアル FAQ お問い合わせ

本人情報変更完了

情報入力 ▶ 内容確認 ▶ 登録完了

本人情報を変更しました。

公表事項の登録が完了した場合、申請が可能です。

公表事項は申請の認定がされた際に、公表HPに掲載がされます。
公表HP掲載以降は、公表事項を修正後に公表HPへ即時反映されます。

3. 申請登録①

- 申請/届出から新規申請を選択 ※更新の場合は「更新申請」

● 新規/更新申請、変更/廃止届出を登録する

[申請/届出]メニューから対象のメニューを選択し、ご登録をお願いいたします。
申請/届出の登録方法は[こちら](#)をご確認ください。

※新規申請の受付期間について

新規申請については受付期間内のみ申請いただけます。受付期間は[こちら](#)をご確認ください。
なお、受付期間外でも一時保存機能により、申請内容の入力作業は行っていただけます。

● 2020/06/26以前に本システムへログインした方へ

< 2020/06/26以前に作成した申請データの引継ぎに関して >
GビズIDアカウント取得前に作成した申請データの引継ぎに関する詳細は[こちら](#)をご確認ください。

申請/届出	本人情報	マニュアル	FAQ	お問い合わせ
新規申請 >				
更新申請 >				
変更届出 >				
廃止届出 >				
申請/届出一覧 >				

申請/届出情報

現在申請中の申請/届出はありません。

お知らせ

[お知らせ一覧 >](#)

現在お知らせ情報はありません。

システムメンテナンス

[お知らせ一覧 >](#)

現在メンテナンス情報はありません。

3. 申請登録②

- 「個人/法人/その他（商工会・商工会議所）」の中から該当を選択
- 「業種」を選択（※本マニュアルでは個人・税理士で説明いたします。）

新規申請登録



申請者分類

個人/法人	必須	個人 ▼	商工会、商工会議所の方々は「その他」を選択してください。
業種	必須	税理士 ▼	

戻る

次へ



3. 申請登録③

- 「事務所又は法人名」を入力（※個人の方で屋号を登録しない場合は空欄で構いません。）
- 「氏名」を入力
- 「事務所の郵便番号・住所」を入力（※添付いただく証明書と記載を揃えて入力ください）

新規申請登録



事務所の所在地

・記載された住所（公開用）、電話番号、FAX 番号は、「認定経営革新等支援機関検索システム」で公表いたします。メールアドレスは、公開/非公開を選択ください。

ミラサボからの情報取得

- ・ミラサボへ情報が登録されている場合、一部項目から情報を取得できます。
- ・「ミラサボからの情報取得」ボタンを押下した際に、正しく値が反映されない場合があります。内容が誤っている場合は、再度入力してください。

事務所又は法人名	<input type="text" value="中国太郎税理士事務所"/>	・利用可能な文字について
氏名 必須	<input type="text" value="中国 太郎"/> 旧姓での登録を希望 <input type="checkbox"/>	<ul style="list-style-type: none">・添付証票に記載されている氏名を記載すること。（添付書類一覧はこちら）・旧姓を使用している場合は旧姓を記載すること（この場合、申請者の職種に関連する連合会または協会発行の旧姓使用に関する通知書を添付すること）。各職種の通知書名はこちらを参照姓と名を1マス空けて入力してください・利用可能な文字について
戸籍名	<input type="text" value="戸籍 太郎"/>	・利用可能な文字について
事務所の郵便番号 必須	〒 <input type="text" value="730"/> - <input type="text" value="8531"/>	
事務所の住所 必須	都道府県 <input type="text" value="広島県"/> 市区町村 <input type="text" value="広島市中区"/> 番地 <input type="text" value="上八丁堀6-30"/>	<ul style="list-style-type: none">・住所は主たる事務所の所在地を記載すること（表記は申請者の資格を証明する帳票の記載と揃えること）。各職種の帳票名はこちらを参照・郵便番号は半角で入力

3. 申請登録④

- 「事務所の郵便番号・住所・TEL・FAX」を入力
- 相談受付窓口E-Mailを入力（※公開・非公開を選択）
- 所在地等の情報掲載先を入力

事業所名（屋号）	<input type="text" value="中国太郎税理士事務所"/>	・利用可能な文字について
氏名 必須	<input type="text" value="中国 太郎"/> 旧姓での登録を希望 <input type="checkbox"/>	<ul style="list-style-type: none"> ・添付証票に記載されている氏名を記載すること。（添付書類一覧はこちら） ・旧姓を使用している場合は旧姓を記載すること（この場合、申請書の職種に関連する連合会または協会発行の旧姓使用に関する通知書を添付すること）。 各職種の通知書名はこちらを参照 姓と名を1マス空けて入力してください ・利用可能な文字について
戸籍名	<input type="text" value="戸籍 太郎"/>	・利用可能な文字について
事務所の郵便番号 必須	〒 <input type="text" value="730"/> - <input type="text" value="8531"/>	<ul style="list-style-type: none"> ・住所は主たる事務所の所在地を記載すること（表記は申請書の資格を証明する領票の記載と揃えること）。 各職種の領票名はこちらを参照 ・郵便番号は半角で入力
事務所の住所 必須	都道府県 <input type="text" value="広島県"/> 市区町村 <input type="text" value="広島市中区"/> 番地 <input type="text" value="上八丁堀 6 - 3 0"/>	
事務所の郵便番号（公開用） 必須	〒 <input type="text" value="730"/> - <input type="text" value="8531"/> 上記住所をコピー	<ul style="list-style-type: none"> ・郵便番号は半角で入力 ・本項目に入力された住所が認定経営者新卒支援機関検索システムに公開されます。 ・領票にビル名や部屋番号の記載がない場合で、公表を希望する方は、こちらにご記載ください。 ・領票に記載されたビル名や部屋番号の公開を希望しない場合、こちらには記載しないでください。
事務所の住所（公開用） 必須	都道府県 <input type="text" value="広島県"/> 市区町村 <input type="text" value="広島市中区"/> 番地 <input type="text" value="上八丁堀 6 - 3 0"/>	
TEL（公開用） 必須	<input type="text" value="0822245661"/>	半角数値で入力（ハイフン「-」不要）
FAX（公開用）	<input type="text" value="0312345678"/>	半角数値で入力（ハイフン「-」不要）
相談受付窓口E-Mail 必須	<input type="text" value="bzl-cgk-ninteishien@meti.go.jp"/> <input checked="" type="radio"/> 公開 <input type="radio"/> 非公開	半角で入力
事務所の所在地等の情報掲載先（自社HPのURL等）	<input type="text" value="https://www.chugoku.meti.go.jp/"/>	

3. 申請登録⑤

- 「経営革新等支援業務の内容」を選択入力
- 「統括責任者 登録者氏名」を入力

経営革新等支援業務に関する事項

経営革新等支援業務の内容	必須	<input checked="" type="checkbox"/> 財務状況の調査・分析 <input type="checkbox"/> 人的資本の調査・分析 <input checked="" type="checkbox"/> 設備・製品の調査・分析 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の将来性の調査・分析 <input type="checkbox"/> キャッシュ・フロー見通しの調査・分析 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画の策定支援 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画の実行支援 <input type="checkbox"/> その他（自由記載欄）	
		<input type="text" value="経営状況の分析、事業計画の策定支援・実行支援 など"/>	・「その他」の場合、具体的に行っている経営革新等支援業務の内容を記載すること。 詳細はこちらを参照
統括責任者 登録者氏名	必須	<input type="text" value="中国 太郎"/> 旧姓での登録を希望 <input type="checkbox"/>	・利用可能な文字について
統括責任者 戸籍上氏名		<input type="text" value="戸籍 太郎"/>	・利用可能な文字について
資格		税理士	

3. 申請登録⑥

● 「フリガナ・氏名・役職・性別・生年月日・自宅の住所」を入力

(※「個人」は申請者本人のみ、「法人」「その他」は登記簿謄本に記載のある役員全員について記載ください)

その他の経営革新等支援業務の実施体制に関する事項

- ・[氏名(戸籍上氏名)]欄は「JIS第1水準、第2水準の文字」に変換せず、登記簿謄本通りに記載すること。戸籍上氏名が旧字等で入力できない場合は、ひらがなで入力すること。
- ・住所は、各人の**自宅の住所を記載**すること。
- ・姓と名を1マス空けて入力してください。(フリガナ・氏名)
- ・住所は、事務所の所在地ではなく、**自宅を記載**すること。
- ・年月日、郵便番号は半角数字で入力すること。
- ・『「事務所の所在地」の入力内容をコピー』ボタンをクリックすると、「事務所の所在地」セクションの入力内容を一部コピーできます。

ミラサポからの情報取得

- ・ミラサポへ情報が登録されている場合、一部項目から情報を取得できます。
- ・「ミラサポからの情報取得」ボタンを押下した際に、正しく値が反映されない場合があります。内容が誤っている場合は、再度入力してください。

No.	フリガナ 氏名 (戸籍上フリガナ) (戸籍上氏名)	性別	生年月日	自宅の住所
1	<input type="text" value="チュウゴク タロウ"/> <input type="text" value="中国 太郎"/> 旧姓での登録を希望 <input type="checkbox"/> (<input type="text" value="コセキ タロウ"/>) (<input type="text" value="戸籍 太郎"/>) 削除 「事務所の所在地」 から氏名をコピー	--なし--	昭和 <input type="text" value="50"/> 年 1 月 23 日	〒 <input type="text" value="730"/> - <input type="text" value="8531"/> 都道府県 <input type="text" value="広島県"/> 市区町村 <input type="text" value="広島市中区"/> 番地 <input type="text" value="上八丁堀 6-30"/> 「事務所の所在地」 から住所をコピー

自宅の住所を入力ください。

3. 申請登録⑥

- 「実施体制」を入力
- 「実施体制（相談内容）」を選択

特別の記載がない場合は
こちらのチェックマークを選択
ください

実施体制	<p><input checked="" type="checkbox"/> 以下を実施していることを確認し、チェックを入れてください。</p> <p>私は、「1. 事務所の所在地」に記載する事務所に窓口を設置し、実施体制（相談内容）に記載のある領域の相談内容を取り扱うことができる。</p> <p><input type="checkbox"/> その他</p>	その他を選択した場合は必ず入力してください。
実施体制 （相談内容）	<p><input checked="" type="checkbox"/> 創業等支援 <input type="checkbox"/> 事業計画作成支援 <input type="checkbox"/> 経営改善</p> <p><input type="checkbox"/> 事業承継 <input type="checkbox"/> M & A <input type="checkbox"/> 事業再生</p> <p><input type="checkbox"/> 生産管理・品質管理 <input type="checkbox"/> 情報化戦略 <input type="checkbox"/> 知財戦略</p> <p><input type="checkbox"/> 販路開拓・マーケティング <input type="checkbox"/> マッチング <input type="checkbox"/> 産学官等連携</p> <p><input type="checkbox"/> 人材育成 <input type="checkbox"/> 人事・労務 <input type="checkbox"/> 海外展開等</p> <p><input type="checkbox"/> B C P 作成支援 <input type="checkbox"/> 物流戦略 <input type="checkbox"/> 金融・財務</p> <p>その他（自由記載） <input type="text"/></p>	当該項目は政府のホームページ「認定支援機関等一覧」および「 認定経営革新等支援機関検索システム 」に掲載されます

3. 申請登録⑦

● 基本方針への適合 I・II・IIIを確認し、チェックを入れる

<p>基本方針への適合 I. 経営革新等支援業務を実施した中小企業者等に対する案件のフォローアップについて</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 以下を実施していることを確認し、チェックを入れてください。</p> <p>経営革新等支援業務を実施した中小企業等に対する案件のフォローアップを実施する。特に、補助金等（国又は地方公共団体から交付された補助金、負担金、利子補給金その他相当の反対給付を受けない給付金をいい、これらを財源として国又は地方公共団体以外の者から交付されるものを含む。）の申請に係る支援を実施した場合は、補助事業期間（当該補助金等の交付を受ける期間をいう。）及びその後の一定期間において、当該中小企業等の事業の遂行についてのフォローアップを着実に実施する。</p>
<p>基本方針への適合 II. 経営革新等支援機関相互の連携、外部支援機関等の知見の活用について</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 以下を実施していることを確認し、チェックを入れてください。</p> <p>経営革新等支援業務を実施するにあたり、その円滑かつ効果的な実施の観点から、認定経営革新等支援機関相互の連携を図るとともに、外部支援機関（独立行政法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人日本貿易振興機構、認定情報処理支援機関等）等の知見を活用し、中小企業者等に対し専門性の高い支援を行う。</p>
<p>基本方針への適合 III. 中小企業等に対する会計の活用を通じた経営力の向上について</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 以下を実施していることを確認し、チェックを入れてください。</p> <p>経営革新等支援業務を実施する際に、中小企業等に会計の定着を図り、会計の活用を通じた経営力の向上を図る。また、中小企業等が作成する計算書類等の信頼性を確保して、資金調達力の向上を促進させることが、中小企業等の財務経営力の強化に資すると判断する場合には、中小企業等に対し、「中小企業の会計に関する基本要領」又は「中小企業の会計に関する指針」その他の会計ルールに拠った信頼性のある計算書類等の作成及び活用を推奨することにより、財務状況の見える化、経営改善を図る。</p>

3. 申請登録⑧-1（全期黒字の場合）

● 「事業基盤」を入力

事業基盤

- ・ 「添付書類アップロード画面」より、青色申告決算書の「損益計算書」の写し3期分を添付すること。
※経営革新等支援業務を長期間にわたり継続的に実施するために必要な事業基盤を確認するため、原則として事業所得を有することを必要とします。
 - ・ 赤字/黒字の選択は「損益計算書」の「所得金額」で判断すること。
<過去3期で1回でも赤字決算がある場合>
 - ・ 赤字がある期分（1期赤字なら1期分）は「赤字の期分の収支予測」「赤字理由」「収支予測の根拠」を記載してください。
入力欄は、赤字決算がある場合に自動で出力されます。
※3期分の決算が全て赤字となる場合は、申請データを一時保存し、事務所の所在地を管轄する[経済産業局](#)まで必ず御相談ください。
（収支予測も赤字の場合、原則申請不可です）
 - <決算書が3期分提出できない場合>
 - ・ [こちら](#)を必ず御確認下さい。
 - ・ 尚、申請書類として決算書を提出していただくこととしている観点から、1期分の決算もない場合は原則申請不可です。
個人事業主から法人成りし、事業基盤を引き継いでいる場合などは事前に御相談ください。
 - ・ 以後3期分の収支見込みを記載するとともに、当該数値の根拠を記載すること。
 - ・ 千円未満は切り捨てで記入すること。
 - ・ 年度、金額は半角数字で入力すること。
 - ・ 赤字の場合は「-（半角マイナス）」を数字の前に入力すること。（全角マイナスや▲は不可）
- ※「申請前決算済3期の損益情報」で3期とも赤字を選択した場合、一時保存ボタン押下後、担当局に事前相談してください。

令和 <input type="text" value="5"/> 年度	令和 <input type="text" value="4"/> 年度	令和 <input type="text" value="3"/> 年度
<input type="radio"/> 決算情報なし <input type="radio"/> 赤字 <input checked="" type="radio"/> 黒字	<input type="radio"/> 決算情報なし <input type="radio"/> 赤字 <input checked="" type="radio"/> 黒字	<input type="radio"/> 決算情報なし <input type="radio"/> 赤字 <input checked="" type="radio"/> 黒字

3. 申請登録⑧-2（決算情報なしの場合）

- 「事業基盤」を入力
※収支予測とその根拠を入力

令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
<input checked="" type="radio"/> 決算情報なし	<input checked="" type="radio"/> 決算情報なし	<input checked="" type="radio"/> 決算情報なし
<input type="radio"/> 赤字	<input type="radio"/> 赤字	<input type="radio"/> 赤字
<input type="radio"/> 黒字	<input type="radio"/> 黒字	<input type="radio"/> 黒字

収支予測（単位：千円）	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
売上金額－売上原価 （青色申告決算書の㉒）	2000 (千円)	2100 (千円)	2200 (千円)
経費（青色申告決算書の㉓）	500 (千円)	500 (千円)	500 (千円)
差引金額（青色申告決算書の㉔）	1500 (千円)	1600 (千円)	1700 (千円)
各種引当金・準備金等 （青色申告決算書の㉕～㉗）	-100 (千円)	-100 (千円)	-100 (千円)
青色申告特別控除前の所得金額 （青色申告決算書の㉘）	1400 (千円)	1500 (千円)	1600 (千円)
青色申告特別控除額 （青色申告決算書の㉙）	650 (千円)	650 (千円)	650 (千円)
所得金額 （青色申告決算書の㉚）	750 (千円)	850 (千円)	950 (千円)

令和5年度 収支予測の根拠	必須	・令和●●年度は、●●強化や・・・等の取組により増収を見込む（前期比+●,●●●千円）。
令和6年度 収支予測の根拠	必須	・令和●●年度は、●●強化や・・・等の取組により増収を見込む（前期比+●,●●●千円）。
令和7年度 収支予測の根拠	必須	・令和●●年度は、●●強化や・・・等の取組により増収を見込む（前期比+●,●●●千円）。

3. 申請登録⑧-3(赤字の場合)

- 「事業基盤」を入力
※赤字理由、今後の収支予測とその根拠を入力

令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
<input type="radio"/> 決算情報なし	<input type="radio"/> 決算情報なし	<input type="radio"/> 決算情報なし
<input checked="" type="radio"/> 赤字	<input checked="" type="radio"/> 赤字	<input checked="" type="radio"/> 赤字
<input type="radio"/> 黒字	<input type="radio"/> 黒字	<input type="radio"/> 黒字

令和4年度が赤字の理由 必須	・売上高は概ね概ばいとなったものの、●●に係る経費や●●費が増加したことから、赤字に陥る結果となった。
令和3年度が赤字の理由 必須	開業に係る経費が多かったことから、赤字に陥る結果となった。
令和2年度が赤字の理由 必須	・売上高は概ね概ばいとなったものの、●●に係る経費や●●費が増加したことから、赤字に陥る結果となった。

収支予測 (単位:千円)	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
売上金額ー売上原価 (青色申告決算書の㉔)	2000 (千円)	2100 (千円)	2200 (千円)
経費 (青色申告決算書の㉕)	500 (千円)	500 (千円)	500 (千円)
差引金額 (青色申告決算書の㉖)	1500 (千円)	1600 (千円)	1700 (千円)
各種引当金・準備金等 (青色申告決算書の㉗-㉘)	-100 (千円)	-100 (千円)	-100 (千円)
青色申告特別控除前の所得金額 (青色申告決算書の㉙)	1400 (千円)	1500 (千円)	1600 (千円)
青色申告特別控除額 (青色申告決算書の㉚)	650 (千円)	650 (千円)	650 (千円)
所得金額 (青色申告決算書の㉛)	750 (千円)	850 (千円)	950 (千円)

＜注意＞ 3期連続赤字の場合は、以下ご対応ください

1) 現在の入力を一時保存する



2) 経済産業局に連絡する (082-224-5661)

令和5年度 収支予測の根拠 必須	・令和●●年度は、●●強化や・・・等の取組により増収を見込む(前期比+●,●●●千円)。
令和6年度 収支予測の根拠 必須	・令和●●年度は、●●強化や・・・等の取組により増収を見込む(前期比+●,●●●千円)。
令和7年度 収支予測の根拠 必須	・令和●●年度は、●●強化や・・・等の取組により増収を見込む(前期比+●,●●●千円)。

3. 申請登録⑧-4

- 事業基盤について（補足）

- ✓ 赤字の場合（共通）

赤字理由を記載いただき、赤字が発生した期分、将来の収支予測及び根拠を記載ください。

- ✓ 開業後1期又は2期経過している場合

3期に満たない期分の将来の収支予測並びに根拠を記載ください。

- ✓ 開業後1期経過していない場合（確定申告書または決算書を添付できない場合）

事業基盤を確認するため、原則、開業後1期経過していることを要件としております。該当する場合は、申請前に当局にお問い合わせいただくようお願いいたします。

- ✓ 所属税理士または所属弁護士の場合

「決算情報なし」を選択ください。収支予測には「所得金額」の欄に予測される給与の金額を入力し、他の項目には「0」を入力ください。

確認書類として、確定申告書第1表又は源泉徴収票のいずれかを添付ください。

3. 申請登録⑨

- 「資格又は免許を取得した年月日」を入力
- 「実務者の氏名・所属部署・実務経験の内容・件数・実務経験年数（1年以上）」を入力

認定経営革新等支援機関として必要な専門的知識を有していることの証明について

・所属税理士の場合は、使用者税理士等による承諾書を添付すること。
承諾書の詳細は[こちらを参照](#)

資格又は免許を取得した年月日 必須 --なし-- 年 30 月 1 日 23 日

実務経験証明書（経営革新等支援業務に係る1年以上の実務経験）

<「実務経験の内容」の記載例>
[こちらを参照](#)

<実務経験年数が不足する場合>

- ・中小企業大学の「実践研修」を受講することで補填することも可能。
- ・その場合、「実務経験の内容」の欄に、「(実践研修として)「指定された研修に合格」と記載し、受講後に実施される試験に合格した旨の証明書の写しを添付すること。
- ・「実務経験年数」には合格した日を記載すること

<補足>

- ・実務経験年数の対象期間には、特に定めはありません。
- ・実務経験の件数および年数は半角数字で入力すること
- ・所属部署欄には代表取締役や税理士等の役職名、資格名は記載しないこと

No.	実務者の氏名	所属部署	実務経験の内容	件数	実務経験年数
1	中国 太郎 削除	●●部	上記の「経営革新等支援業務の内容」をコピー <input checked="" type="checkbox"/> 財務状況の調査・分析 <input type="checkbox"/> 人的資本の調査・分析 <input checked="" type="checkbox"/> 設備・製品の調査・分析 <input type="checkbox"/> キャッシュ・フロー見通しの調査・分析 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画の策定支援 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画の実行支援 <input type="checkbox"/> その他（自由記載欄） <input type="checkbox"/> 指定された研修に合格	10 件	平成 30 年 1 月から 令和 5 年 9 月まで 合格日 --なし-- 30 年 1 月 23 日
					合計 満 5年 9ヶ月

3. 申請登録⑩

- 「実務者の氏名・所属部署・実務経験の内容・件数・実務経験年数（3年以上）」を入力（※実務経験の件数が余りにも少ない場合は、不認定になる可能性があります）

実務経験証明書（中小企業等に対する支援に関し、3年以上の実務経験）

<「実務経験の内容」の記載例>

[こちらを参照](#)

<実務経験年数が不足する場合>

- ・中小企業大学の「実践研修」を受講することで補填することも可能。
- ・その場合、「実務経験の内容」の欄に、（実践研修として）「指定された研修に合格」と記載し、受講後に実施される試験に合格した旨の証明書の写しを添付すること。
- ・「実務経験年数」には合格した日を記載すること

<補足>

- ・実務経験年数の対象期間には、特に定めはありません。
- ・中小企業に対する支援の実務経験は、通算で3年以上であればよい
- ・実務経験の件数および年数は半角数字で入力すること
- ・所属部署欄には代表取締役や税理士等の役職名、資格名は記載しないこと

No.	実務者の氏名	所属部署	実務経験の内容	件数	実務経験年数
1	中国 太郎	●●部	<p>上記の「経営革新等支援業務の内容」をコピー</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 財務状況の調査・分析</p> <p><input type="checkbox"/> 人的資本の調査・分析</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 設備・製品の調査・分析</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業の将来性の調査・分析</p> <p><input type="checkbox"/> キャッシュ・フロー見通しの調査・分析</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業計画の策定支援</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業計画の実行支援</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 中小企業の税務支援</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 中小企業の財務支援</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 中小企業の金融支援</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 中小企業の会計支援</p> <p><input type="checkbox"/> 中小企業の法的支援</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 中小企業の各種申告・申請支援</p> <p><input type="checkbox"/> その他（自由記載欄）</p> <div style="border: 1px solid gray; height: 20px; width: 100%;"></div> <p><input type="checkbox"/> 指定された研修に合格</p>	30 件	<p>平成 30 年 1 月から</p> <p>令和 5 年 9 月まで</p> <p>合格日</p> <p>--なし-- 30 年 1 月 23 日</p>
					合計 満 5年 9ヶ月

3. 申請登録⑪

- 内容確認

- ✓ 全ての項目の入力が完了しましたら、必ず「内容確認」を押下してください
- ✓ 入力漏れがある箇所は、エラー表示されますので、それら全てを入力してから、再度「内容確認」を押下してください



3. 申請登録⑫

● 内容確認

新規申請登録



入力内容に誤りがないかご確認の上、「登録」ボタンをクリックしてください。

申請者分類

個人/法人	個人
業種	税理士

事務所の所在地

事業所名（屋号）	中国太郎税理士事務所
氏名	中国 太郎 <input type="checkbox"/> 旧姓での登録を希望
戸籍名	
事務所の郵便番号	〒730 - 8531
事務所の住所	広島県広島市中区上八丁堀 6 - 3 0
事務所の郵便番号（公開用）	〒730 - 8531
事務所の住所（公開用）	広島県広島市中区上八丁堀 6 - 3 0
TEL（公開用）	0822245661
FAX（公開用）	
相談受付窓口E-Mail	bzl-cgk-ninteishien@meti.go.jp(公開)
事務所の所在地等の情報掲載先 （自社HPのURL等）	https://www.chugoku.meti.go.jp/

3. 申請登録⑬

● 内容確認

経営革新等支援業務に関する事項

経営革新等支援業務の内容	経営状況の分析、事業計画の策定支援・実行支援 など	
統括責任者 登録者氏名	中国 太郎	旧姓での登録を希望 <input type="checkbox"/>
統括責任者 戸籍上氏名		
資格	税理士	

その他の経営革新等支援業務の実施体制に関する事項

No.	フリガナ氏名 (戸籍上フリガナ) (戸籍上氏名)	役職	性別	生年月日	自宅の住所
1	チュウゴク タロウ 中国 太郎 旧姓での登録を希望 <input type="checkbox"/> () ()		男	昭和30年1月23日	〒730 -8531 広島県広島市中区上八丁堀6-30

実施体制	私は、「1. 事務所の所在地」に記載する事務所に窓口を設置し、実施体制（相談内容）に記載のある領域の相談内容を取り扱うことができる。
実施体制 (相談内容)	<input checked="" type="checkbox"/> 創業等支援 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画作成支援 <input checked="" type="checkbox"/> 経営改善 <input checked="" type="checkbox"/> 事業承継 <input checked="" type="checkbox"/> M & A <input checked="" type="checkbox"/> 事業再生 <input checked="" type="checkbox"/> 生産管理・品質管理 <input type="checkbox"/> 情報化戦略 <input type="checkbox"/> 知財戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 販路開拓・マーケティング <input checked="" type="checkbox"/> マッチング <input type="checkbox"/> 産学官等連携 <input type="checkbox"/> 人材育成 <input type="checkbox"/> 人事・労務 <input type="checkbox"/> 海外展開等 <input type="checkbox"/> B C P 作成支援 <input type="checkbox"/> 物流戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 金融・財務 その他（自由記載）：
基本方針への適合 Ⅰ、経営革新等支援業務を実施した中小企業者等に対する案件のフォローアップについて	<input checked="" type="checkbox"/> 経営革新等支援業務を実施した中小企業等に対する案件のフォローアップを実施する。特に、補助金等（国又は地方公共団体から交付された補助金、負担金、利子補給金その他相当の反対給付を受けない給付金をいい、これらを財源として国又は地方公共団体以外の者から交付されるものを含む。）の申請に係る支援を実施した場合は、補助事業期間（当該補助金等の交付を受ける期間をいう。）及びその後の一定期間において、当該中小企業等の事業の遂行についてのフォローアップを着実に実施する。
基本方針への適合 Ⅱ、経営革新等支援機関相互の連携、外部支援機関等の知見の活用について	<input checked="" type="checkbox"/> 経営革新等支援業務を実施するにあたり、その円滑かつ効果的な実施の観点から、認定経営革新等支援機関相互の連携を図るとともに、外部支援機関（独立行政法人中小企業基盤整備機構、独立行政法人日本貿易振興機構、認定情報処理支援機関等）等の知見を活用し、中小企業者等に対し専門性の高い支援を行う。
基本方針への適合 Ⅲ、中小企業等に対する会計の活用を通じた経営力の向上について	<input checked="" type="checkbox"/> 経営革新等支援業務を実施する際に、中小企業等に会計の定着を図り、会計の活用を通じた経営力の向上を図る。また、中小企業等が作成する計算書類等の信頼性を確保して、資金調達の向上を促進させることが、中小企業等の財務経営力の強化に資すると判断する場合には、中小企業等に対し、「中小企業の会計に関する基本要領」又は「中小企業の会計に関する指針」その他の会計ルールに拠った信頼性のある計算書類等の作成及び活用を推奨することにより、財務状況の見える化、経営改善を図る。

3. 申請登録⑭

● 内容確認

事業基盤

令和5年度	令和4年度	令和3年度
黒字	黒字	黒字

専門的な知識を有していることを証する資格又は免許等

資格又は免許を取得した年月日	平成30年1月23日
----------------	------------

3. 申請登録⑮

● 内容確認

実務経験証明書（経営革新等支援業務に係る1年以上の実務経験）

No.	実務者の氏名	所属部署	実務経験の内容	件数	実務経験年数
1	中国 太郎		<input checked="" type="checkbox"/> 財務状況の調査・分析 <input type="checkbox"/> 人的資本の調査・分析 <input checked="" type="checkbox"/> 設備・製品の調査・分析 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の将来性の調査・分析 <input type="checkbox"/> キャッシュ・フロー見通しの調査・分析 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画の策定支援 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画の実行支援 <input type="checkbox"/> その他（自由記載欄） <input type="checkbox"/> 指定された研修に合格	10件	平成30年1月から 令和5年9月まで
					合計 満5年9ヶ月

実務経験証明書（中小企業等に対する支援に関し、3年以上の実務経験）

No.	実務者の氏名	所属部署	実務経験の内容	件数	実務経験年数
1	中国 太郎		<input checked="" type="checkbox"/> 財務状況の調査・分析 <input type="checkbox"/> 人的資本の調査・分析 <input checked="" type="checkbox"/> 設備・製品の調査・分析 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の将来性の調査・分析 <input type="checkbox"/> キャッシュ・フロー見通しの調査・分析 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画の策定支援 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画の実行支援 <input checked="" type="checkbox"/> 中小企業の税務支援 <input checked="" type="checkbox"/> 中小企業の財務支援 <input checked="" type="checkbox"/> 中小企業の金融支援 <input checked="" type="checkbox"/> 中小企業の会計支援 <input type="checkbox"/> 中小企業の法的支援 <input checked="" type="checkbox"/> 中小企業の各種申告・申請支援 <input type="checkbox"/> その他（自由記載欄） <input type="checkbox"/> 指定された研修に合格	30件	平成30年1月から 令和5年9月まで
					合計 満5年9ヶ月

- ✓ 全ての項目の内容確認が完了したら、誓約書の内容をご確認の上、チェックボックスにを入れてください
- ✓ ページ最下部の「登録」を押下してください

誓約書の内容に同意する

戻る

登録

3. 申請登録⑬

- 入力完了

新規申請内容登録



申請内容を登録しました。

※まだ申請/届出は完了していません。

[添付書類アップロード]ボタンをクリックし、
次の画面で必要な添付書類をアップロードしてください。

添付書類アップロード

添付書類のアップロードは後からでも行えますが
必要な添付書類一式のアップロード完了をもって届出完了となりますのでご注意ください。

※添付書類登録済みの場合、添付書類アップロードは不要です。

内容に不備があった場合や、審査が完了し受理された際はメールにてご連絡いたします。

3. 申請登録⑬

● 添付書類アップロード (※添付書類アップロードの完了をもって申請完了となります)

新規申請添付書類アップロード



必要な添付書類を、[添付書類一覧](#) で確認し以下からアップロードして下さい。

1. ファイルの最大サイズは10MBです。アップロード可能なファイルはExcel形式、PDF形式及び画像形式です。アップロードボタンを押すと申請/届出が完了します。後から追加や差し替えを行う場合は詳細画面から取り下げしてください。決算書（法人）については、当該年度が分かる表紙等と貸借対照表及び損益計算書の3点のみで構いません。

アップロード

アップロード済みファイルは「ファイル名」のリンクが有効になっています。（最新ファイルのみダウンロード可能）アップロード済みファイルをダウンロードする場合は、右クリックで「対象をファイルに保存」もしくは「名前を付けてリンク先を保存」を選択してください。再申請の場合、指摘事項以外の添付ファイルの再アップロードは不要です。

ファイル名	アップロード日	ファイル選択	説明文
青色申告決算書の損益計算書 (過去3期分)		<input type="button" value="ファイルを選択"/> 青色申告決…去3期分) .pdf	青色申告決算書3期分をまとめてアップロードしたい場合は、こちらに登録
青色申告決算書の損益計算書 (1期目)		<input type="button" value="ファイルを選択"/> 選択されていません	過去3期分を10MB未満の1ファイルにまとめてアップロードしてください。
青色申告決算書の損益計算書 (2期目)		<input type="button" value="ファイルを選択"/> 選択されていません	過去3期分を10MB未満の1ファイルにまとめてアップロードしてください。
青色申告決算書の損益計算書 (3期目)		<input type="button" value="ファイルを選択"/> 選択されていません	過去3期分を10MB未満の1ファイルにまとめてアップロードしてください。
旧姓使用に関する通知書		<input type="button" value="ファイルを選択"/> 選択されていません	旧姓使用を希望する場合は添付

3. 申請登録^⑱

● 添付書類アップロード（補足）^①

✓ 決算書過去3期分（共通／必須）

- ・ 個人→青色申告決算書の損益計算書
- ・ 個人（所属税理士・所属弁護士）→確定申告書第1表又は源泉徴収票
- ・ 法人・その他→決算書（貸借対照表と損益計算書のみで構いません）

✓ 専門的な知識を有していることを証する書類（共通／必須）

個人

- ・ 税理士→「税理士証票」
- ・ 公認会計士→「公認会計士証票」、「開業登録通知書」、「登録証明書」のうち1つ
- ・ 弁護士→「弁護士名簿登録通知」、「身分証明書」、「登録証明書」、「会員証明書」のうち1つ
- ・ 中小企業診断士→「中小企業診断士登録証」
- ・ 上記以外の個人→「支援実績」（国・県の[認定書等3件分](#)）又は「理論研修合格証明書」

法人

- ・ 税理士法人→「登載事項証明書」 ※支店を登録される場合は支店分も必要になります
- ・ 監査法人→「登録証明書」
- ・ 弁護士法人→「登録証明書」
- ・ 上記以外の法人→「支援実績」（国・県の[認定書等3件分](#)）又は「理論研修合格証明書」

その他

- ・ 商工会・商工会議所→「経営発達支援計画認定書」又は「支援実績」（国・県の[認定書等3件分](#)）

3. 申請登録⑱

● 添付書類アップロード（補足）②

- ✓ 使用者税理士等による承諾書（個人／該当者）
所属税理士、所属弁護士の場合は添付ください。
様式は[こちら](#)よりダウンロードください。（新規申請用、更新申請用を使い分けてください。）
- ✓ 屋号に使用している資格名の証票類（個人／該当者）
（例）税理士区分で申請、登録屋号「A税理士公認会計士事務所」と申請した場合
→公認会計士の場合の「専門的な知識を有していることを証する書類」（前ページ参照）
を添付ください。

3. 申請登録⑳

● 添付書類アップロード（補足）③

- ✓ 旧姓使用に関する通知書（共通／該当者）
旧姓使用を希望する申請者または役員がいる場合は添付ください。
- ✓ 実践研修合格証明書（共通／該当者）
実務経験証明書において、中小企業大学校の実践研修で補填する場合は添付ください。
- ✓ 定款（その他（商工会議所）／該当者）
反社会的勢力等を排除するための欠格条項等に定めがあり、申請書の「役員の構成」の記載を省略する場合のみ添付ください。
- ✓ 役員リスト（法人・その他／該当者）
役員的人数が20名を超える場合は添付ください。
様式は[こちら](#)よりダウンロードください。
- ✓ 支店リスト（法人・その他（商工会議所）／該当者）
登録する支店数が30を超える場合は添付ください。様式は[こちら](#)よりダウンロードください。

3. 申請登録②

● 申請完了

新規申請完了

申請/届出者分類
選択

内容入力

内容確認

内容登録

添付書類
アップロード

申請/届出完了

受付番号:0000008258

添付書類のアップロードが完了しました。

申請/届出が完了いたしましたので審査に入ります。

今後、内容に不備がある場合や、審査が完了し認定/受理された際は、
本人情報登録時に入力されたアドレス宛にメールにてご連絡いたします。

(送信元アドレス:exl-noreply-shienkikan@meti.go.jp)

受信許可設定やドメイン指定、迷惑メールフォルダの設定によってはメールが受信できない可能性がありますので、メール設定や迷惑メールフォルダをご確認いただきますようお願いいたします。

①申請理由	<input type="checkbox"/> 同業者からの紹介 <input type="checkbox"/> 顧客先からの紹介 <input type="checkbox"/> 中小企業支援の幅を拡大 その他（自由記載） <input type="text"/>
②支援機関としてほしい情報	<input type="checkbox"/> 最新の支援策の公募情報 <input type="checkbox"/> 支援制度に関する説明 <input type="checkbox"/> 中小企業支援の好事例集 <input type="checkbox"/> 支援機関へのインタビュー その他（自由記載） <input type="text"/>
③申請手続き等に関する意見 など	<input type="text"/>
④利用者満足度	--なし--
⑤システム改善点	<input type="text"/>

4. お問い合わせ先

✓ GビズID取得に関するお問い合わせ

GビズID ヘルプデスク

電話：0570-023-797（平日9：00-17：00）

✓ 電子申請システムに関するお問い合わせ

認定経営革新等支援機関電子申請システム ヘルプデスク

電話：03-6626-6644（平日9：30-17：00）

✓ GビズID及び電子申請システム以外の問合せ

(金融機関以外の場合)

中国経済産業局 産業部 経営支援課

〒730-8531 広島市中区上八丁堀6番30号

電話：082-224-5658（直通）

E-mail：bzl-cgk-ninteishien@meti.go.jp

(金融機関の場合)

中国財務局 理財部 金融監督第一課・金融監督第二課

電話：082-221-9221（代表）